

会議結果

次の附属機関等の会議を下記のとおり開催した。

附 属 機 関 等 の 名 称	令和 6（2024）年度第 5 回ゼロカーボンシティ推進協議会		
開 催 日 時	令和 7（2025）年 2 月 27 日（木）午後 2 時から午後 4 時まで		
開 催 場 所	市役所庁舎 6 階 601・602 会議室		
出 席 者	みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会 （会長）近藤元博 （副会長）杉山範子 （委員）濱林順、恒川達也、片岡明博、松尾賢作、山田哲也、井口貴視、 福田弘樹、野々山淳教 （オブザーバー）新原修一郎 環境省中部地方環境事務所（代理：北川眞也） 長谷川大晃 経済産業省中部経済産業局 天野克則 愛知県西三河県民事務所 （みよし市）深谷経営企画部長、岡田経営企画部参事、近藤経営企画部次長、 鈴木生活環境課長、三浦副主幹、塚崎産業振興課主幹、 後藤主任主査 （事務局）水谷ゼロカーボン推進室長、福上主任主査、橋本主査、北川主事 （受託会社）デロイトトーマツコンサルティング合同会社 西村崇宏、倉重咲樹、 伊藤皆人		
次 回 開 催 予 定 日	令和 7（2025）年 9 月頃		
問 合 せ 先	企画政策課ゼロカーボン推進室 担当者名 福上、橋本、北川 電話番号 0561-76-5002（直通） ファックス番号 0561-76-5021 メールアドレス zerocarbon@city.aichi-miyoshi.lg.jp		
下 欄 に 掲 載 す る も の	・ 議事録全文 ・ 議事録要約	要約した理由	
審 議 経 過	＜内容＞ 1 開会 2 議事 (1) パブリックコメントの結果報告 (2) ゼロカーボンシティ推進計画の策定内容 (3) ディスカッション (4) 計画策定までのスケジュール (5) 普及啓発の取組方針 (6) 次年度のスケジュール 3 閉会		

《会議録》 1 開会 水谷ゼロカーボン推進室長	本日は、大変お忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。 ただ今から「令和6年度第5回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会」を開催いたします。本日の協議会は、みよし市附属機関の設置及び運営に関する要綱の規定に基づき会議を公開することとしておりますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。 それでは会議に先立ちまして、深谷経営企画部長よりご挨拶を申し上げます。
深谷経営企画部長	本日は皆様公私ともご多用の中、令和6年度第5回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。 本年度のゼロカーボンシティ推進協議会は本日で最後となり、これまで議論を重ねたゼロカーボンシティ推進計画の最終案と合わせて、今後の協議会のあり方等につきましても、事務局からご説明します。 委員の皆様におかれましては、本日の会議が実りあるものとなるよう活発なご意見を頂戴するとともに、次年度以降も、引き続きご協力お願い申し上げます。 以上、会議冒頭にあたっての挨拶とさせていただきます。
水谷ゼロカーボン推進室長	これ以降の議事につきましては、みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会運営要綱第5条第1項の規定に基づき、会長が議長となりますので、近藤会長に議事の取り回しをお願いいたします。
近藤会長	皆様、こんにちは。本日もよろしくお願いします。 まず、本日の会議は委員の半数以上の出席があるため有効な会議であることを申し上げます。本年度最後の協議会ですので、本会議を経て市長に答申いたします。本日も活発なご意見をいただき、円滑な議事の運営のためにご協力いただきますようお願いいたします。 本日の議題（1）パブリックコメントの結果報告と（2）ゼロカーボンシティ推進計画の策定内容について、事務局の方からご説明お願いいたします。
2 議事 （1）パブリックコメントの結果報告 福上主任主査	ゼロカーボン推進室の福上です。議題（1）パブリックコメントの結果報告と（2）ゼロカーボンシティ推進計画の策定内容について説明いたします。 まず、議事（1）パブリックコメントの結果報告について、みよし市ゼロカーボンシティ推進計画策定に関して、広く市民の皆様のお声を聞くことを目的に、令和6年12月13日から令和7年1月24日までの間、パブリックコメントを実施いたしました。寄せられた市民からのご意見の報告及び、本市の考え方について説明いたします。 寄せられたご意見は全部で8件です。 番号1のご意見では、本計画においてゼロカーボン化だけでなく、まちの魅力度向上を図る方針についてご賛同いただいております。 番号2のご意見では、区域施策編における具体的な排出源の可視化について言及をされており、本市としては脱酸素プラットフォームの活用などによって、排出源の具体的な特定や二酸化炭素排出量削減に向けて、主体的に働きかけることを申し上げます。 番号3のご意見では、事務事業編における実質的な二酸化炭素排出量削減やさらなる高い目標数値について言及がされております。本市としては、二酸化炭素排出係数が低い電力を活用するだけでなく、施設の脱炭素化に向けた調査及びロードマップの策定を実施し、さらなる脱炭素化に向けた具体的な数値目標を更新します。 番号4のご意見では、事務事業編における取組方針の具体化について言及されています。計画における方針の具体化についてお褒めの言葉をいただいております。一方で横浜市の事例を用いて、小中学校の屋根に太陽光発電を設置すると

	もに、環境教育の教材として活用することを推奨されております。本市としましても可能な限り公共施設への太陽光発電設備設置を推進していきます。同時にこうした設備を活用して環境教育の充実に努めます。 番号5のご意見では、3本柱の新技术として水素を取り上げていることや、水素利活用ビジョン策定についてご賛同いただいております。太陽光を中心とした市内での再エネ由来の水素製造についても言及がされております。本市としては、中部圏における水素利活用の全体像を示した上で、現実的な段階を踏んだ水素利活用の方針を掲げ、将来的には市内での水素製造についても考えております。また、森林伐採を伴うメガソーラーの設置を反対するといったご意見もございましたので、本市としては、そのようなご意見を配慮し、ため池を活用した水上太陽光発電などの環境に配慮した発電方法を検討しております。 番号6のご意見では、三好ヶ丘を含む本市北部地区の発展停滞について言及がなされております。本市としては、市の上位計画である総合計画や都市計画マスタープランと整合を図り、脱炭素と併せて産業の振興や地域の持続可能な発展を目指します。 番号7のご意見では、地域のコミュニティバスである、さんさんバスの燃料電池自動車化を例に、行政、議会、企業が一緒になってチャレンジすることについて言及がなされております。本市としては、官民一体となる事業について、市民の皆様に見える形での実証事業の一案として、参考にいたします。 番号8のご意見では、先日報道発表があった愛知県のペロブスカイト太陽電池のプロジェクトへの参画について言及されております。本市としては、本プロジェクトについては承知をしており、現在こちらのプロジェクトへの参画を検討しています。こちらのプロジェクトに関わらず、今後も外部動向を注視しながら国、県、事業者などと連携を図り、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を推進します。 以上、パブリックコメントの報告及び説明となります。
(2) ゼロカーボンシティ推進計画の策定内容 福上主任主査	議事(2)ゼロカーボンシティ推進計画策定内容について説明をいたします。 本計画の内容につきましては、以前より皆様にご説明しているとおりでございますので、前回からの大きな修正点について説明します。 まず、区域施策編における削減目標をご覧ください。資料50 ページの3段落目におきまして、国の新たな目標について言及をさせていただいております。 皆様への資料配布の最中におきまして、国の脱炭素化目標の改定について閣議決定がされておりますので、それに合わせて皆様にお渡しした資料から修正を行っております。協議会終了後に改めて皆様に修正内容を含めて最終版の計画を送付する予定でございます。こちらに合わせまして、48 ページに記載しておりました国の目標に関するコメントのメモも削除しております。 続いて、81 ページでは、区域施策編における取組内容に応じた、温室効果ガス削減量を記載しておりますが、本市が推計に用いる温室効果ガス排出量計算書の最終検証を行う中で、若干皆様に配布している資料の数値から修正がございますので報告いたします。 以上2点が大きな修正点です。
近藤会長	ありがとうございました。先ほどの報告を受けまして議事(3)ディスカッションに移ろうと思います。事務局からの説明に対して、ご質問ご意見がありましたらお聞きしたいと思います。 まずは事前に恒川委員からご質問をいただきましたので、こちらからお願いします。
恒川委員	発言の機会をいただきましてありがとうございます。事前に資料を拝見し、2点ご質問させていただきます。

福上主任主査

事務局から、資料 81 ページの区域施策編の二酸化炭素削減量の表についてご説明いただきました。前段において、各施策の丁寧な説明と、しっかりとした課題抽出に基づいて施策が検討されており、非常に納得感のある政策が記載されていると思っております。一方で、各施策が目標とする削減量についての根拠がわかりにくいと感じました。今後の検証における参考データとして使用したいと思っておりますので、算定根拠と計算書を共有していただければありがたいです。これが 1 点目の質問です。

続きまして、事務事業編においても同じような削減目標が記載されておりますが、こちらにも削減量がはっきり記載されていないという印象を持ちましたので、算定根拠と計算書を共有していただけるとありがたいです。ご回答の方、よろしくお願いいたします。

はい、福上から説明します。

1 つ目のご質問につきまして、補足資料の 1 ページをご覧ください。本計画では、本市における将来年度の温室効果ガスの排出量を、環境省の排出量カルテの温室効果ガス排出量をベースに算出しております。具体的には補足資料の 1 ページをご覧くださいと思いますが、将来年度の CO2 排出量を求めるにあたっては、基準年度（2013 年度）の CO2 排出量に対して、将来の活動量の変化率、活動量あたりの CO2 排出量の変化率及び将来の CO2 排出係数の変化率を乗じております。

将来の活動量変化率は、基準年度と比較した人口などの将来活動量の変化を表しており、活動量あたりの CO2 排出の変化率は、省エネなどによって活動量あたりのエネルギー消費量がどれだけ減少するかを表しています。また、将来の CO2 排出係数の変化率は、エネルギーの消費構成率やエネルギー資源の排出係数の変化を表しています。

これらの数値は、国や県、その他の行政計画や統計情報等を参考に算出しております。この算出方法により、まずは成り行きで温室効果ガスの排出量を算出しておりますが、本市が目指す温室効果ガス削減量としてはまだ十分ではありません。

本計画においては、この成り行きの温室効果ガス削減に加えて、本市が力を入れている施策ごとの取組指標を設定し、活動量あたりの CO2 排出量の変化率の低減を図っております。これが基本的な考え方です。

補足資料の 2 ページをご覧ください。こちらは将来年度の CO2 排出量の算出に関する各種パラメーターを抜粋したものです。成り行きと本市の取組について例を挙げて説明させていただきます。パラメーターの表のうち、例えば家庭用の ZEH 普及率をご覧ください。基準年度と 2021 年度の普及率が 0 % の場合、2030 年には 10% に引き上げることで、成り行きの温室効果ガス削減に加えて、本市の CO2 削減量を達成するようにパラメーターを設定しております。本計画では、ZEH 普及率の 10% を達成するため、施策①住宅のゼロカーボン化の ZEH に関する補助件数などの取組指標を設定しております。

その他、本市における温室効果ガスの 50% 以上の削減に向けて、成り行きだけではなく、さらなる取組が必要な項目については、施策において取組指標を設定し、こちらのパラメーターの数字に変化を与えていきます。今後は、成り行きの統計情報に加えて、こちらの取組数値の変化を検証してまいります。

本来であれば、皆様に実際の計算書をご覧くださいながら説明を行うのが良いと考えておりましたが、計算の過程においては、業務部門や家庭部門などを含め、細かな業種ごとの計算の積上や統計情報を含めて、50 以上のシートで構築されるエクセルファイルを使って計算をしているため、こちらの補足資料により算定の考え方について説明させていただいております。

	次回以降の協議会で進捗を説明させていただく際には、こちらの考え方について改めて説明させていただくとともに、算出方法に沿った温室効果ガスの排出量について丁寧に説明させていただきたいと考えております。 3 ページには、私がお話しさせていただいた図を掲載しておりますので、こちらもお時間のある時にご覧いただければと思います。こちらの補足資料につきましては、協議会の終了後に委員及びオブザーバーの皆様へ送付させていただく予定ですので、よろしくお願いいたします。 続きまして、質問の 2 つ目、事務事業編の計算の考え方について説明させていただきます。 こちらは、ゼロカーボンシティ推進計画案の 83 ページをご覧ください。事務事業編における 3 つの柱において、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを記載しております。 こちらは 83 ページの表の真ん中にありますが、みよし市民病院、市役所庁舎、学校給食センター及び小中学校について、2030 年度までに再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることを目標としております。本計画において具体的な言及はございませんが、2030 年度までにこれらの施設を 100%再生可能エネルギー電力に切り替えることで、事務事業編の目標である温室効果ガス排出量の 51%削減の達成が見込まれております。 こちらの取組に併せて、照明 LED 化など施設ごとに省エネ取組を進めていき、51%以上の温室効果ガス排出量の削減を図ってまいります。本市の事情により、大変恐縮ではございますが、現在、将来に向けた公共施設などの管理方針について、全庁的に検討を行っているところです。令和 7 年度中に、施設の長寿命化計画やその他の方針を定める公共施設総合管理計画及び個別施設計画を改定する予定です。 そのため、計画の 86 ページに記載しておりますとおり、次年度以降に主要な施設からロードマップを策定し、他の施設にも、先ほど申し上げた施設の管理計画に合わせて、脱炭素化に向けたロードマップを作成していこうと考えております。そのため、区域施策編の削減と比べて色合いが違う部分もあるかと思いますが、事務事業編の目標を掲げて取組を推進してまいります。 質問に対する説明は以上です。ありがとうございます。
(3) ディスカッション 近藤会長 福田委員	それでは、皆さんからご意見をいただきたいと思います。ご意見のある方は挙手をお願いいたします。最後になりますので、ぜひご意見をお聞かせください。 パブリックコメントに関連しまして、意見を述べたいと思います。コメントの 5 番目に、メガソーラーには反対という意見がありました。今回の計画の中で、ため池を活用した水上太陽光発電が含まれていると思います。地域によっては、すでに取組が進んでおりますが、みよし市は今後どのように推進していくかということについて説明をいただければと思います。
水谷ゼロカーボン推進室長	ゼロカーボン推進室の水谷です。ご質問ありがとうございます。 ため池への太陽光発電設備の設置につきましては、今年度、太陽光発電設備の適地調査業務委託という形で市内のため池を調査し、太陽光発電設備を設置するのに適しているため池がどこか、どういう事業スキームが適しているかという調査を行いました。その調査結果を受けて、来年度以降にプロポーザルによって発電事業者等を選定し、事業を進めてまいります。進捗状況につきましては、来年度以降、本協議会において随時ご報告いたします。
福田委員	ありがとうございます。地産地消という観点でも、ため池の太陽光発電は重要ですので、推進をよろしくお願いいたします。また、私が所属する NPO においても、

	一部のため池には希少な生物や動植物が生息しており、愛知県内でも重要な生態系があると聞いております。そうした意見も取り入れながら、市民の理解を得て推進をお願いいたします。
近藤会長	ありがとうございました。他にご意見はございますか。
山田委員	ご説明ありがとうございます。先ほど補足資料にございました ZEH 普及率についてご質問です。1 点目は質問として、こちら 2050 年 100%というのは、みよし市内に立っている住宅すべてが ZEH 化されるということでしょうか。2 点目は意見として、ZEH の基準がここ数年で変わっており、数年前の ZEH が今の ZEH 基準ではないということもありますので、そのあたりの基準を明記した方がよいかと思います。 以前からお話しさせていただいておりますとおり、現状の計画では普及活動が非常に厳しいと感じております。今回、トヨタホームグループの中で各販売店の ZEH 率が発表されましたが、販売店によって 20%ほどの差があります。トヨタホームグループの中でもこのような状況ですので、住宅会社の意識が ZEH 率の大きな伸びに影響すると思います。そのため、3 点目は意見として、住宅会社の意識向上に向けた取組を計画に盛り込んでいただけると良いのではないかと思います。以上です。
福上主任主査	ご質問、ご意見ありがとうございます。 補足資料の 2 ページのところですが、ZEH の普及率 100%の考え方についてです。その上に ZEH のエネルギー削減率がございます。現時点では、普通の住宅に比べてエネルギー削減率は 40%としておりますが、実際のところ、断熱性能等級が 6 級や 7 級といった高い性能を持つ ZEH に対して、さらなる補助の拡充を考えております。そのため、現時点では 2050 年の 100%という目標に対して、エネルギー削減率 40%は高くないと考えております。 ZEH の削減率についても、今後の計画の進捗管理を行う際に、どれくらいの削減が可能な性能を持つ ZEH にしていくのかという方針が必要です。現時点では ZEH エネルギーの削減率は低いと考えておりますが、2050 年にはさらに断熱性能が高い ZEH が普及し、100%に近づくことを目指しております。その結果、2030 年の 50%以上の削減や 2050 年のカーボンニュートラルが達成できるように、今後の計画を進捗管理し更新していく考え方でございます。 本計画において、ZEH についてどのように取り組んでいくのかというところは非常に重要です。今回計画を策定する際にも多くの議論を行いました。住宅のゼロカーボン化や気候変動の影響への適応など、断熱性を高めた住宅を推進しております。来年度、市においても断熱性能の高い ZEH に対する補助の拡充を考えておりますので、予算が確定すれば実施していく予定です。この取組の進捗についても、この協議会で報告させていただき、普及を進めてまいりたいと考えております。私からは以上です。
野々山委員	ZEH について、普及率 100%というのは既存の住宅も含めての ZEH 率でしょうか。また市の補助は新築だけでなく、既存の住宅についてもあるのでしょうか。
福上主任主査	新築の ZEH の 100%普及を目指しておりますが、既存の住宅についても来年度の予算で補助を検討しております。ZEH 水準の断熱改修も進めておりますので、100%というのは新築と既存の両方を含めた目標です。
野々山委員	新しく建てる住宅については良いのですが、古い住宅を建て直す人の割合も考慮に入れられているのでしょうか。

福上主任主査	新築の住宅が増えるときは新築で対応できますが、既存の住宅についても断熱改修やソーラーパネルの設置が進められるようにしています。その計算上の数字も含めて議論しております。
水谷ゼロカーボン推進室長	2050 年の ZEH 普及率 100%の根拠ですが、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方に関するロードマップ」が 2021 年 8 月に発表されております。その中で、2050 年の目標として、ストック平均で ZEH 基準の水準の省エネ性能が確保され、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入が一般的になることを目指すと記載されています。これを根拠に普及率 100%を想定しております。 先ほどの回答のとおり、来年予算でより高水準の断熱性を持つ住宅に対する補助や、既存の住宅の ZEH 基準の断熱性能向上にかかる補助を進めてまいりたいと考えております。以上です。
濱林委員	パラメーターについて、資料の中で、業務部門と家庭部門の電化率という項目があります。これが 2050 年度でそれぞれ 80%という数字になっているのですが、ここの考え方についてご説明いただけますでしょうか。
水谷ゼロカーボン推進室長	ご質問ありがとうございます。 電化率の考え方についてですが、数値の根拠としては AIM「2050 年脱炭素社会実現の姿に関する一試算」に記載しております「2050zero」シナリオの値である約 80%を使用し、全業種一律で設定しております。
片岡委員	「CN ガス」という言葉を「カーボン・オフセット都市ガス」という言葉に統一していただきたいです。
福上主任主査	記載を統一いたします。ありがとうございます。
野々山委員	ZEH について追加の質問です。既存の住宅も含めて 2050 年に ZEH が 100%と伺いましたが、新築の住宅が ZEH 率 100%ということは分かりました。その上で、既存の住宅に対しても補助を出して ZEH を進めるというお話がありました。まちを見渡すと、既存の古い住宅が目立つと思うのですが、新築の割合と既存の割合がどれくらいなのかによって、新築を 100%にしてもまち全体での効果が出ないのではないかと思います。その点の根拠についてお伺いしたいです。
水谷ゼロカーボン推進室長	戸建て住宅はおおよそ 30 年程度で建て替わっていくため、2050 年に向けて毎年住宅が 3%ずつ建て替わっていくと考えています。新しい建物については ZEH 水準を超えたものが出てきますが、既存の建物についても、ZEH 水準を高めることで 100%に近づけることができます。トータルで見た場合、全体の平均で 100%を目指すという考え方です。
野々山委員	以前の協議会で営農型 PV について質問したことがあるのですが、提案があります。現在、農家の方々は枝を剪定して燃やす作業を行っていますが、CO2 が多く排出されていると感じます。山梨県でも行われている取組ですが、燃やす際に CO2 を肥料として利用し、カーボンニュートラルを目指す方法があります。例えば枝を使ってそうした取組を行うことで、枝を回収して肥料として再利用することを市が一括で行い、近隣の市からも回収して活用することなどをご検討いただければと思います。以上です。
水谷ゼロカーボン推進室長	ありがとうございます。みよし市では、ゼロカーボンシティ推進室が企画政策に関わっており、剪定した枝を燃やして CO2 を排出するのではなく、CO2 を固定化するなどの提案もいただいております。農業分野においてもゼロカーボン推進

鈴木生活環境課長	室だけでなく、産業振興課とも連携して進めており、以前よりも風通しが良くなり、各課との協力が進んでいると感じております。 いただいたご提案についても、すでに検討している内容もあり、多方面からの意見を取り入れながら進めてまいります。ご意見ありがとうございます。 生活環境課です。野々山委員からのご指摘についてですが、可燃ゴミを処理する上で剪定枝が持ち込まれることが多く、東郷美化センターでもおおよそ10%を占めております。これを減らせないかという観点から、近隣自治体での先行事例を調査・研究している最中です。ただし、施設の設置には費用がかかり、量が少ない地域ではスケールメリットが得られにくいという課題があります。来年度からは、選定枝をチップ化する取組を少しずつ始めてまいりたいと考えております。以上です。
近藤会長	ありがとうございます。他にご意見のある方、よろしくお願いします。
杉山副会長	先ほどから議論になっている ZEH について申し上げます。 まず、ZEH 率 100%を目指すためには、新築や更新の際に住宅メーカーの意識を高めることが重要です。山田委員のご意見にもありましたが、意識付けをさらに後押しするために、例えば条例で説明義務を設けるなどの工夫が必要だと思えます。新しい計画にふさわしい取組を進めていただければと思います。 ZEH を義務とするのはハードルが高いと思いますが、説明義務を設けることで、将来的にどれだけお得かを理解した上で判断を消費者に委ねることができると思えます。100%ZEH 義務化ではないにしても、説明義務を通じてその方向に導く仕組みが必要ではないかと考えます。 次に、カーボン・オフセット都市ガスの利用率についてです。補足資料の2ページにある2050年のカーボン・オフセット都市ガスの利用率が100%というのは、2050年にはカーボン・オフセット都市ガスしかないという考え方なのでしょうか。
片岡委員	当社の考えについてご説明させていただきます。当社は2050年にカーボンニュートラルを実現することを表明しております。割合としては、e-メタンなどのカーボン・オフセット都市ガスが主要なものとなりますが、バイオマスや水素供給なども含めてカーボンニュートラル化を進める予定です。この前提でご理解いただければと思います。
杉山副会長	供給側がほぼ100%になっていくということで、需要側は特に契約変更などをすることなく利用できるという考え方でよろしいでしょうか。
片岡委員	はい、そのとおりです。供給側がカーボンニュートラル化を進め、e-メタンを供給すれば、需要側もカーボンニュートラル化が進むことになります。
近藤会長	他にご意見はございますか。 では、いただいたご意見を反映させていただき、最終案としてまとめたいと思います。よろしくお願いいたします。 続きまして、議事（４）、（５）に入りたいと思います。まず、スケジュールについて事務局からご説明いただきます。
（４）計画策定までのスケジュール 福上主任主査	引き続き、ゼロカーボン推進室の福上から説明させていただきます。それでは、議事（４）計画策定までのスケジュールについて説明いたします。資料２の10ページをご覧ください。本日２月27日は第５回ゼロカーボンシティ推進協議会であり、委員及びオブザーバーの皆様からご意見を伺っております。

(5) 普及啓発の取組方針 福上主任主査	その後、3月上旬にはご意見を踏まえて計画の最終化を図ります。3月13日には本協議会会長の近藤様から市長に対し、計画の答申を行い、3月下旬にはゼロカーボンシティ推進計画の策定及び公表を進めます。 答申を行う前には、改めて皆様に計画案の内容を共有させていただきます。以上が議事(4)計画策定までのスケジュールです。 続きまして、議事(5)普及啓発の取組方針について説明いたします。本日の協議会の場をお借りして、計画の施策の根幹を担う普及啓発に関する本年度の取組内容及び次年度以降の取組方針について説明いたします。資料2の12ページをご覧ください。 本年度に実施した事業について順を追って説明いたします。まず7月12日に地元のとヨタ自動車株式会社下山工場の皆様の協力をいただき、本市の南中学校において水素に関連する環境学習講座を実施しました。 この講座では、水素活用の仕組みや必要性を学習するための模型づくりや実験を行いました。 続きまして、7月23日及び8月20日に本市の職員を対象に気候変動適応ワークショップを実施いたしました。本計画の第5章「気候変動の影響への適応」にも記載しておりますが、環境省の中部地方環境事務所様と連携し、本市において懸念されるリスクや適応策について職員が学習いたしました。 また、7月29日には包括連携協定を締結している東邦ガス様と連携し、市内小中学生の夏休みを利用した夏休み実験教室を開催しました。手回し発電やソーラー発電、蓄電池などを使ってゼロカーボンを学びました。 13ページをご覧ください。同じく小学生の夏休みを利用して、8月27日には包括連携協定を締結している愛知工業大学様と連携し、愛知工業大学のキャンパスで大学の先生による講座やロボット研究ミュージアムの見学を行いました。 9月8日にはパナソニック様のご協力のもと、小学生とその保護者を対象に親子で学べる環境に優しいランタンづくり教室を実施しました。また、市内企業向けとして、10月7日に脱炭素に関連する社会動向や省エネ実践ポイント、各種補助金の説明などを行う省エネ実践セミナーを開催しました。 14ページをご覧ください。11月3日に市の年1回の大きなイベントである産業フェスタが開催され、その中で小学生及びその保護者を対象とした水素エネルギーを用いた体験型ワークショップを開催しました。 年が明けて1月14日には本市の小中学校の学校事務職員を対象とした地球温暖化対策に関する研修会を開催し、緩和及び適応の学習を行い、グループワークを通して学校で行える温暖化対策について議論しました。1月26日には親子サイエンスカフェと題し、小中学生及びその保護者を対象に名古屋市科学館の学芸員であり、元南極観測隊員の講師を招き、カードゲームを通して地球温暖化の知識を深めました。 15ページをご覧ください。こちらは中学生を対象に、本市出身の環境活動家を講師に招き、実体験を交えた講演を行い、気候変動をはじめとする環境問題について学習しました。
---------------------------------	--

16 ページをご覧ください。こちらは本市が直接実施している事業ではありませんが、この機会に取組を紹介させていただきます。7 月 6 日に市内の東海学園大学において、脱炭素社会の講義の一環でカーボンニュートラルカードゲームのワークショップが行われ、本市の職員もサポートとして参加しました。カードゲームを通じて、我々の活動が地球環境に与える影響を俯瞰し、行動変容に働きかけるシミュレーションを行いました。

また、6 月から 1 月までの間、愛知県の主催で小学生を対象にストップ温暖化教室が開催されています。こちらは小学校の総合的な学習の時間などを活用して教室に講師が派遣され、クイズや実験を通して地球温暖化について学習するものです。

以上が本年度に実施した普及啓発事業です。続きまして 17 ページをご覧ください。こちらでは次年度以降の普及啓発の取組方針について説明いたします。5 つの階層ごとに本市の取組方針案を整理し、今後の普及啓発の方針を検討しております。

消費者が商品やサービスを初めて知る段階である「注意」の階層では、興味を引くことに重点を置き、ゲームやエンタメ感覚の要素を盛り込み、子ども向けの環境教育やインセンティブの提示を中心に実施することを検討いたします。

次に、消費者が興味を持つ段階である「興味」の階層では、追加の興味を促すようなプッシュ型の情報提供や人とのつながりを構築するネットワーキング、地域主導のプロジェクトの推進を検討しております。

3 つ目の、インターネット検索などでサービスに関する情報を積極的に収集する段階である「検索」の階層では、ホームページの使いやすさや充実した情報提供に焦点を当て、UI や UX の改善を図ってまいります。また、広報誌を用いるなど、デジタルツールと合わせてオフラインでの情報提供の充実も図ってまいります。

4 つ目の、実際に商品を購入したりサービスを利用したりする段階である「行動」の階層では、脱炭素に向けた具体的なアクションをリスト化及び公開し、現在行っている環境教育学習を深掘りして、教育と関連した脱炭素化の実施を検討してまいります。

最後の、購入後にサービスに関する感想や評価を SNS やレビューサイトで共有する段階である「共有」の階層では、実際の脱炭素化に関する事例の共有や口コミの促進を図るように検討してまいります。

これらの取組方針の参考に、他の自治体における取組も紹介しております。

時間の都合上、すべてを紹介することはできませんが、お時間のある時にご覧いただければと思います。このように、来年度以降の取組をしっかりと整理した上で進めてまいります。

18 ページをご覧ください。普及啓発に関しましては、年代や関心によって異なる方針が求められると考えております。より効果的な普及啓発を行うために、年代及び関心の程度に応じた取組を検討してまいります。特に、本市の脱炭素化を進めるにあたっては、30 歳から 50 歳代の方々への普及啓発が効果的であると考えております。もちろん、他の年代や関心の有無にかかわらず、全ての層に対しても取組を進めてまいります。

	19 ページをご覧ください。最後に、普及啓発のための体制構築案について説明いたします。企画、コンテンツの構築、運用の各階層に応じて、それぞれの取組を検討してまいります。企画の階層におきましては、庁内関連部署を横断的に統括する組織を作り、企画の一元化や連携の強化を図ってまいります。また、企業や専門家との連携も模索してまいります。 構築の階層におきましては、職員や市民が活用できるデータベースの構築を検討するとともに、広報資料やウェブサイト等のデザインに関するガイドラインを作成し、統一感のある情報発信に努めてまいります。運用の階層におきましては、PDCA サイクルをしっかりと回し、デジタルツールの拡充や企業、市民団体などとの広報連携の充実も図ってまいります。 以上が普及啓発の取組方針の説明となります。ありがとうございました。
近藤会長	それでは、スケジュールについて確認いたします。先ほどのページ数に戻りまして、10 ページをご覧ください。今日いただいたご意見をもとに、事務局で最終案を作成いたします。皆様に最終案をお送りし、ご意見をいただきたいと思います。その後、修正した形で市長に答申する予定です。修正については一任していただきたいと思います。存じます。
松尾委員	次に、普及啓発についてご意見がある方は挙手をお願いいたします。 普及活動について、弊社内における普及活動においても難しさを感じています。感想としては、カーボンニュートラルゲームを通じて、コミュニケーションの重要性を実感しました。自分の領域だけでなく、他の人と会話しないと進まないということを模擬的に体験できて良かったです。 提案としては、ボトムアップの活動も大事ですが、トップからの発信も重要です。市町村レベルでのトップダウンの発信も考慮すべきかと思います。以上です。
福上主任主査	ありがとうございます。カーボンニュートラルカードゲームについてですが、私も研修で体験し、コミュニケーションの重要性を感じました。今年度も大学での授業に参加し、学生たちが取り組む姿を見て、改めてその重要性を実感しました。こういった体感型の研修は非常に有効だと感じております。
	松尾委員からのご指摘にありましたように、ボトムアップの取組は今年度も昨年度に比べて普及啓発を頑張ろうと数少ない職員の中で進めてまいりました。しかし、ボトムアップだけではなく、様々な機会を捉えてトップからの発信も必要だと感じております。企業や市民の方々にどのような形でトップダウンの発信が響くのか、今後も研究していく必要があると感じました。ありがとうございました。
片岡委員	普及啓発の方針案として、30 歳から 50 歳代の方々が効果的であると記載されていますが、確かにこの層が購買の意思決定をすることが多いです。しかし、ターゲットの年齢層を考えると、2040 年や 2050 年を見据えた場合、若い世代も重要です。社会の中核を担うのは彼らであり、特に子供たちが将来を担いますので、重点的に啓発していくべきだと思います。30 歳から 50 歳代の方々だけでなく、若い世代にも目を向ける必要があります。
福上主任主査	ありがとうございます。私も資料を作成しながら感じたことですが、決して 30 歳から 50 歳代だけに焦点を当てるわけではありません。若い世代への取組も重要です。今年度は小学生や企業向けに取り組みましたが、親子での取組もポイント

井口委員	だと感じています。親子で参加することにより、家庭内での普及啓発も深まります。将来的に 2040 年や 2050 年に向けて、広がりを持たせていきたいと考えています。 親子での取組についてですが、地域の事業者はどう普及するか苦慮している中で、他市の先進的な取組を聞く機会がありました。子どもが学校で授業の中でお父さんの会社の取組を発表する際に、発表できなかったことが転機となり、会社の取組が変わったという話がありました。事業者に伝えるだけでなく、教育委員会と連携して話を進めることが有効だと感じました。
福上主任主査	貴重なご意見、ありがとうございます。子どもが学習した内容を家庭に持ち帰り、親と共有する授業は非常に有効だと感じております。親子での取組を進めることで、家庭内での普及啓発が深まります。今後の参考にさせていただきたいと思います。
山田委員	普及啓発についてですが、以前、豊田市の団地の区長さんから依頼を受けて、半年に 1 回、道の掃除を行うタイミングで小学校の体育館で防災セミナーを実施しました。我々のリフォーム部門や関係する部署が参加し、他の企業も来ていました。区長さんが最初に挨拶され、街の建物が古くなり防災力が低下していることを説明し、阪神淡路大震災や中越地震を経験された方々が実際の体験を語りました。その後、我々が火災報知器や防災対策グッズを紹介しました。各世帯から一人以上が参加し、真剣に話を聞いていました。こうした地域の活動を活用して、普及啓発を進めることが重要だと感じました。
福田委員	私はみよし市で環境保全に関わっていますが、脱炭素については環境意識が高い方でも何をすればいいのかわからないという実態があります。行動が「見える化」されれば、脱炭素への行動変容が促進されるのではないかと思います。例えば、アースハックスという会社が提供するデカボスコアは、どれだけ二酸化炭素を減らせたかを表示するもので、非常にわかりやすいです。忙しい 30 代から 50 代の方々が、購入時にどれだけ二酸化炭素を減らせるかを考えるのは難しいですが、「見える化」されれば行動が変わると思います。みよし市でも産業フェスタや夏祭り、地区の祭りなどで啓発活動を行うと効果があると思います。
野々山委員	普及啓発のページについてですが、年代をもう少し細分化してはどうでしょうか。60 代以上というのは幅が広いと思います。60 代から 70 代、70 代以上ともう一段階分けるのが良いかと思います。今の 60 代、70 代の方々はスマートフォンに抵抗がない方も多いので、普及啓発の方法も異なるかもしれません。
杉山副会長	カードゲームの件についてですが、講義をするよりもカードゲームを通じて学生たちが体験しながら学ぶ方が効果的です。30 代から 50 代のターゲットにもカードゲームを体験できる機会を提供するのが良いと思います。中小企業のセミナーでもこうした体験を通じて学んでもらうのが有効です。環境教育の議論では、30 代から 50 代を強化するという方針は素晴らしいと思います。若い世代も重要ですが、次世代に影響を与えるためには現在の 30 代から 50 代に頑張ってもらい必要があります。温暖化の危機感を持ち、すぐに行動を起こすためにもこの年代層への普及啓発が重要です。 次世代に環境教育を行うことは大事です。私もライフワークとして続けています。ただ、彼らが大人になって購買層になり、選挙権を得るまでには時間がかかります。今の温暖化については、この 10 年が地球を救う最後の 10 年とも言われており、危機感を持つことが求められています。すぐに今ある技術を社会に普及させ、インフラやエネルギー源を変えるためには、30 代から 50 代に頑張っても

近藤会長 (6) 次年度のスケジュール 福上主任主査 近藤会長	らう必要があります。60 代以上の方々にも次世代のために投資をしていただけるよう呼びかけていくことが重要です。 あらゆる年代に対して普及啓発が必要ですが、特に 30 代から 50 代を重点的に取り組むことが必要だと感じています。若者に授業をすると、彼らから「私たちにできることは何ですか？」と聞かれますが、家や車を買うのは大人であり、選挙もできないため、頑張って省エネしてくださいと言うのは違うアプローチです。次の 2030 年、2050 年のカーボンニュートラルの世界に早く達するために、正しい普及啓発が必要です。 普及啓発という言葉でまとめることもできますが、普及啓発と教育を分けて考えることも重要です。意識を変えることと、しっかりと基礎知識を入れることは別問題です。小学校や中学校での教育は市の管轄で行える範囲ですので、単発の普及啓発も大事ですが、基礎的な教育を通じて良いまちづくりを目指すべきです。しっかりと教育を受けた人たちが次の世代に引き継いでいくモデルを作ることが大切です。 大学でも教育を始めていますが、講義の最後には自分ごととして捉えることができるようになることが重要です。最近行っている講義では、カーボンニュートラルに関する 15 回の特別講義の中で、学識者以外にも電力会社やガス会社の方々に来ていただき、最後にワークショップを行っています。その中で学生に「この講義を通じてどんなことをやりますか？」と宣言させています。このような取組を通じて、学生が主体的に考え行動することが重要です。 また、学生からの提案を受け入れることで、大学や地域がゼロカーボンに向けた取組を進めていくことができます。例えば、スマホアプリを作ってポイントを貯める仕組みや、小学校・中学校での出前授業など、学生からの提案を実現することで、地域全体の意識が高まると考えています。 普及啓発や教育を通じて、市民が主体的に取り組む場を提供し、自分ごととして捉えることができるようにすることが重要です。来年度も引き続き議論を進めていきたいと思います。 それでは、議論を終わりたいと思います。最後に次年度のスケジュールについてご説明いただきます。 引き続き、ゼロカーボン推進室の福上から議事（6）について説明いたします。 次年度のスケジュールですが、資料 2 の 21 ページをご覧ください。次年度は全 2 回の協議会を予定しております。第 1 回の協議会は 9 月頃に開催し、令和 6 年度の実績及び計画の進捗報告、並びに令和 7 年度に実施する取組の説明を行います。取組は計画に沿って進める予定です。 第 2 回の協議会は 2 月頃に開催し、令和 7 年度の振り返り及び令和 8 年度の施策について説明いたします。 事務連絡となりますが、3 月に入りましたら次年度の委員の動向や変更情報について照会させていただく予定です。照会のタイミングが若干早まるかもしれませんが、その際にご承知いただきますよう、よろしくお願いいたします。 私からの説明は以上となります。ありがとうございました。 以上で本日の議題は終了ですが、最後に何かご意見やコメントはございますか。 それでは、最後に各委員の皆様から一言ずつコメントをいただきたいと思います。まずは杉山委員からお願いします。
--	---

杉山副会長	ありがとうございました。今回の協議会に参加させていただき、非常に丁寧な情報提供や分析に基づいて進めていただいたことを感謝しております。 今日はほとんど議論になりませんでした。特に適応計画の部分についてしっかりと取り組んでいただきました。職員研修やワークショップを通じて各分野を分析し、計画に位置づけていただいた点は素晴らしいかと思います。 今後、機会があれば市民の皆さんと一緒にワークショップを行い、地元の情報を活用しながら適応策の普及啓発を兼ねて進めていくことが重要だと思います。気候変動が進む中で適応策も非常に重要ですので、このみよし市の計画は良かったと思います。 また、世界首長誓約に署名いただき、小山市長にも参画いただいておりますが、この仕組みをうまく活用し、モニタリング報告やPDCA サイクルの一環として進めていただければと思います。ありがとうございました。
濱林委員	一年間の議論を通じて、質問やご意見に対して迅速に対応していただいた事務局の皆様には感謝申し上げます。ありがとうございました。 今日も水素の話が出ましたが、これからは新技術の活用がますます重要になってくると感じています。例えば、ペロブスカイト太陽電池の推進協議会に当社も選定され、今後の社会実装を目指していきます。みよし市とも協力して進めていければと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。
恒川委員	お世話になりました。ありがとうございました。丁寧な答えや迅速な対応をいただき、しっかりとした政策計画が立案できたと感じております。この計画を実際にみよし市でどのように実装し進めていくかが今後の課題となります。新しい技術や国の動向にも対応していく必要がありますので、引き続きよろしくお願いいたします。
片岡委員	近藤会長をはじめ、委員の皆様、そして事務局の皆様の真摯なご尽力に感謝申し上げます。私が知る限り、どの自治体よりもアグレッシブな目標と具体的な活動計画が立ったと思います。この計画を基にしていかにPDCA サイクルを回していくかが重要ですので、今後ともよろしくお願いいたします。
松尾委員	一年間ありがとうございました。まず、しっかりとした計画が立ち上がり、PDCA サイクルのP（計画）ができたのかなと思います。片岡委員が言われたように、Pができたところからが本番です。 技術の変化や環境の変化に対応しながら、正解がない中でPDCA サイクルを回し続けることが重要だと思います。自分自身も次世代のために、自信を持って「こんな仕事をしている」と言えるような気づきを得ました。ありがとうございました。
山田委員	委員の皆様、みよし市の皆様、ありがとうございました。我々はエンドユーザーと直接お会いして話をする機会が多い会社です。みよし市が提供している補助金や強い思いを、現場の営業マンを通じて地域の皆様に発信し、もっと取り上げられるようにしていきたいと思います。引き続きよろしくお願いいたします。
井口委員	一年間ありがとうございました。今回の計画を今後どう推進していくかが重要です。地域金融機関として、地域の事業者の方々にどのように推進していくかを

福田委員	考え、引き続き協力していきたいと思います。足元の事業者のマインドを直近の調査でも確認しましたが、製造業の半分以上の方は関心がない、またはやる気がないという現実があります。普及活動を積極的に進めていくために、みよし市と一緒に取り組んでいきたいと思います。引き続きよろしくお願いします。 一年間ありがとうございました。様々な質問や意見を推進計画に織り込んでいただき、ありがとうございます。最近の気候危機は、夏の酷暑や冬の記録的な大雪など、10年前から予測されていたことです。環境保全に努める中で、市民の皆様には脱炭素やエネルギー問題が自分ごととして捉えられていない部分もありますが、この10年が大切だと言われています。行動変容や脱炭素に向けた購買行動を促進するために、引き続き取り組んでいきたいと思います。気持ちだけでは長続きしませんので、この推進計画で政策として織り込んでバックアップをしていただければと思います。一年間ありがとうございました。
野々山委員	まずは一年間ありがとうございました。議事のディスカッションの中で、議題を止めてしまうことがあり、自分の力のなさを痛感しました。 私の役目としては、市民の意見や10代・20代の意見をこのディスカッションの場で発信することだと思って一年間活動してまいりました。来年度もどうぞよろしくお願いします。ありがとうございました。
天野オブザーバー	一年間ありがとうございました。協議会に参加させていただき、非常に活発なご意見が委員の皆様から出て、それに対して事務局が真摯に対応していることを実感しました。 各主体（事業者、市、市民）が目指すべき目標ができ、取り組む内容も具体化されているので、これから前に進めていくことが重要です。事業者だけでなく、全体で協力して取り組んでいただきたいと思います。
北川オブザーバー	本日は室長が他の業務により出席が困難ということで、私が代わりに出席させていただきました。 みよし市のゼロカーボンシティ推進計画の策定にあたり、一年間いろいろとありがとうございました。みよし市の計画は国の目標を上回るような内容で、具体的な取組も評価しております。 2月18日に政府で地球温暖化対策計画が閣議決定され、2035年・2040年に向けて60%、73%の削減目標が掲げられました。これにより、脱炭素と経済成長の同時実現を目指していきます。さらにGX（グリーン・トランスフォーメーション）投資などを加速していくことが求められています。来年度予算に向けて、国会での議論も進行中です。みよし市の水素活用や太陽光発電の取組、ペロブスカイト太陽電池の設置など、非常に重要な内容が含まれています。 来年度の予算に向けて、水素の活用やFCV（燃料電池車）の商業車への支援、ペロブスカイトの実証実験への支援などを盛り込んだ形で議論が進んでいます。みよし市の計画が着実に進められるよう、補助金の支援も含めて我々も応援していきたいと考えています。引き続きよろしくお願いいたします。
長谷川オブザーバー	計画策定にあたり、委員の皆様、みよし市の皆様、一年間ありがとうございました。今回の計画の中で、新技術として水素が取り上げられておりますが、政府でも2030年に向けて中部地域での大規模拠点や再エネによる水電解装置の導入を進めています。

